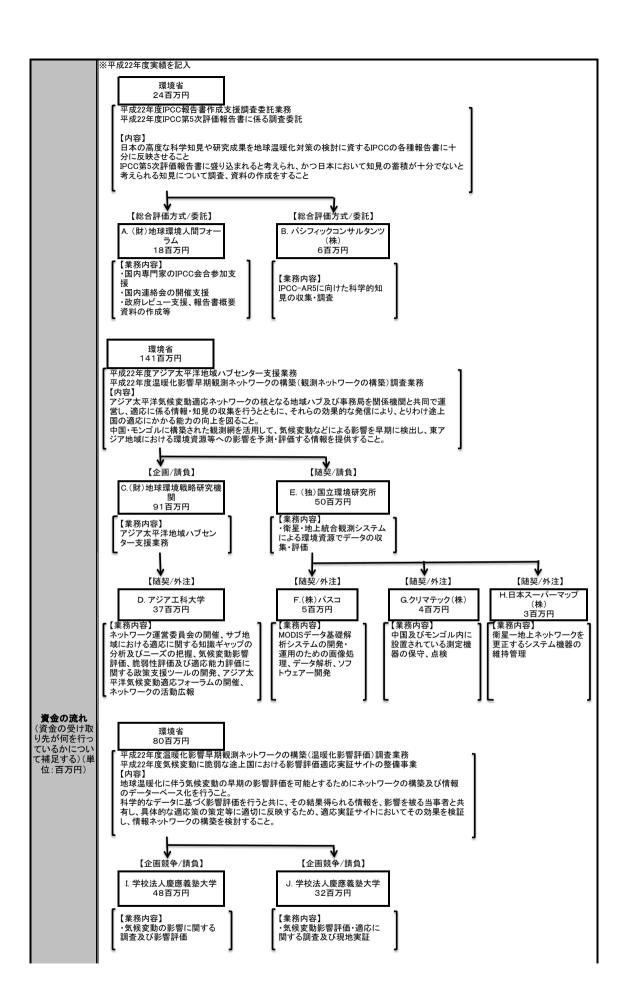
									- 事業			024	
					行			<u> </u>	-	(環集	<u> 竟省)</u>		
	業名	気候変動影響評価・適応推進事業等			担当部	局庁		地球環境局	<b>環境局</b>		作成責任者		
	開始・ 定)年度	平成16年度・(終了予定なし)				担当記	果室	総	総務課研究調査室		室長	松澤裕	
会計	†区分	一般会計				施策	名	9 – 3	9-3 環境問題に関する調査・研究・技術開			• 技術開発	
(具	<b>心法令</b> 体的な も記載)					関係する 通知	7. 19 19 19 19 19 19 19 19 19 19 19 19 19						
(目指・潔に。	<b>の目的</b> す姿を簡 3行程度 l内)	簡 定立る という また気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の各種会会へ専門家を派遣、情報を収						価、適応策策					
(5行	•気候変動影響・適応に関する情報収集・評価・対策事業(H21年度~平成22年度)  →我が国における温暖化の状況とその影響及び今後の予測について定期的に評価するとともに、関係府省の協力・得つつ、我が国における適応の基本的考え方や各主体間の役割をとりまとめる。 ・アジア太平洋地域における気候変動適応の推進を目的とした国際ネットワークであるAPANの活動をとおして、同地域における適応に係る情報・知識の共有を通じた途上国の支援」を行う。 ・これまでに構築した気候変動影響モニタリング・評価ネットワーク(H18年度~H22年度)を活用し、東アジアの脆弱が企上国において影響評価・適応効果の現地実証を行う。 ・気候変動影響のモニタリング・評価を、関係府省・機関、東アジア地域各国の研究機関と連携して総合的に実施し気候変動影響モニタリング・評価ネットワークを構築する。 ・IPCC報告書作成支援調査費(H8年度~)  一各種IPCC報告書の執筆者会合や専門家会合、IPCC総会等へ我が国の専門家を派遣し、各分野における我が国科学的知見をインプットする等、IPCCの各種報告書作成への貢献等を行う。							おして、同地ジアの脆弱な					
実施	<b>地方法</b>	□直接実施	■第	美務委託等		□補助		口貸付	口その他				
				20年度		21年度		22年度	:	23年度	2	24年度要求	
		予 当	初予算	223		215		346		422		315	
		算補	正予算										
	「額 ·   行額	が機構	越し等	_		_		_		_			
	<b>A1」報</b> 立:百万円)	況	計	223		215		346		422		315	
		執行	額	217		207		321					
		執行率(%)		97%	% 96%			93%					
		成果指標 気候変動影響評価・適応に関する知見のとりまとめ、ネットワークの構築、IPCC報告書作成支援といった成果を定量的に評価することは困難。					単位	20年度	21年度	22	2年度	目標値(年度)	
成男	目標及び <b>限実績</b> (トカム)				支	成果実績	-	-	_		-	-	
					<b>u</b>	達成度	%	-	-				
557 SEL .**	b.lm 7 - 4	活動指標					単位	20年度	21年度	22	2年度	23年度活動見込	
活動指標及び活動実績(アウトプット)		気候変動影響評価・適応に関する知見のとりまとめ、ネットワークの構築、IPCC報告書作成支援といった実績を定量的に評価することは困			支	活動実績 (当初見込 み)	-	-	-		-		
		業。				07)		_			_	( - )	
単位当たり コスト			(円.	/ )		算出根拠 単位当たりのコストを算出することは困難							
		費 目 23年度当初予算		算 24年度要求	ŧ	主な増減理由							
平 成 2	公害調査費		284	190	事	業内容の	見直し	を行ったため。					
	公害調	查等委託費	138	125		1							
3					$\dashv$								
2 4					$\dashv$								
年					$\dashv$								
度					-								
算内					$\dashv$								
訳	計			2.5	$\dashv$								
			422	422 315									

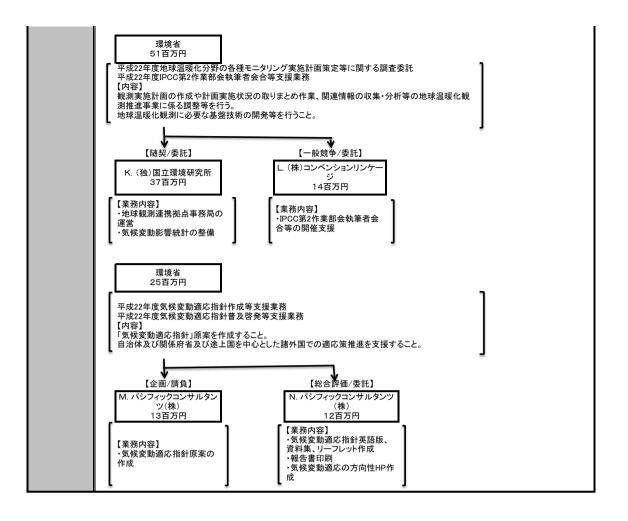
		事業所管部局による点検				
	評価	項目	特記事項			
目的・予算	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。				
	0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。				
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。				
資金	0	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。				
o	_	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。				
使途・費目・	0	受益者との負担関係は妥当であるか。				
	0	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				
	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				
活動	0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。				
実	0	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。				
績、、	0	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				
成果	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか				
実績	0	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				
本事業でとりまとめたモニタリングや気候変動の影響評価、適応に関する知見(賢い適応、STOP THE 温暖化、統合レポート、適応指針)は、行政機関に知見を提供するだけでなく、広く一般への普及啓発にも役立っている。また、APANの活動は、2009年よりバンコクに本拠を置き、アジア開発銀行、ストックホルム環境研究所(SEI)、UNEPと共同で運営する体制を立ち上げ、アジア太平洋の5つのサブ地域での各国の適応実施の取組を支援する体制を構築した。モニタリング及びそれに基づく影響評価・適応策は国内外において必要不可欠であり、今後ますますの知見の蓄積、行政機関の支援が求められるところ、引き続き実施していく。						
	<u> </u>	予算監視・効率化チームの所見				
i		長期にわたり実施している事業等については、事業内容を重点化したり、』 予算額を節減すべき。	<b>過去の実績等を分析し、既存の知見を活かすことにより</b>			

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)

縮減 現地調査回数や検討会開催数等を見直し、必要最低限の予算となるよう、概算要求額を減額。

補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)





A. (財)地球環境人間フォーラム J.学校法人慶応義塾大学 費目 使 涂 費目 使 途 (百万円) (百万円) 総括技師、主任研究員、研究員、専門調査員 人件費 特別研究教員 人件費 10 外国旅費、国内旅費、 2 旅費 国内旅費, 海外旅費 旅費 印刷製本費、翻訳代、謝金、一般管理費、消費 その他 消耗品費 データ、衛星情報 12 賃金 1 借料及損料 会議レンタル料 3 雑役務費 1 諸謝金、印刷製本費、一般管理費等 その他 6 計 18 計 32 K.(独)国立環境研究所 B. パシフィックコンサルタンツ(株) 金 額 費目 使 涂 費目 (百万円) (百万円) 主任研究員、研究員、研究員補 人件費 人件費 高度専門員、高度技能専門員 22 国内旅費、海外旅費 外国旅費、国内旅費、委員等旅費 3 旅費 1 旅費 謝金、印刷製本費、一般管理費、消费超 その他 1 借料及損料 会場費、レンタカー 1 4 賃金 謝金、印刷製本費、消耗品、雑役務費、消費税、一般管 7 その他 計 計 37 C.(財)地球環境戦略研究機関 L.(株)コンベンションリンケージ 費目 費目 使 途 使 途 (百万円) (百万円) 人件費 11名分 人件費 国内旅費、海外旅費 6 借料及損料 会場費 10 印刷製本費、通信運搬費、消耗品、雑役務費、一般 3 外注費 アジアエ科大学 37 その他 その他 印刷製本費、一般管理費等 12 計 91 計 14 D.アジアエ科大学 M. パシフィックコンサルタンツ(株) 費目 費目 使 途 使 涂 (百万円) (百万円) 雑役務費 雑役務費 詳細な費目について提出されず 計 37 13 E.(独)国立環境研究所 N. パシフィックコンサルタンツ(株) 全 類 全 頞 費目 使 途 費目 使 途 (百万円) (百万円) 人件費 ポスドクフェロー等 7 人件費 上席研究員、主任研究員、研究員、研究補 8 旅費 2 雑役務費 パンフレットデザイン、和文英訳校正費、英文校正費 1 生態観測システム用消耗品及びデータ購 消耗品費 16 その他 旅費、謝金、一般管理費、消費税 賃金 アシスタントスタッフ等 6 雑役務費、一般管理費、消費税 その他 8 日本スーパーマップ(株)、(株)パスコ、クリマ テック(株)※端数の関係で下記と合わず 外注費 11 計 12 50 F. (株)パスコ 金 額 金 額 費目 使 途 費目 使 途 (百万円) 雑役務費 5 計 計 0 G. クリマテック(株) 費目 費目 使 途 使 途 (百万円) (百万円) 雑役務費 4 4 計 0 H. 日本スーパーマップ(株) 費目 使 途 費目 使 途 (百万円) (百万円) 雑役務費 3 計 3 計 0 I.学校法人慶應義塾大学 全 嫍 金 額 費目 費目 使 途 (百万円) (百万円) 旅費 国内旅費、海外旅費 諸謝金 講演謝金、研究協力謝金 消耗品費 データ、ソフトウェア 37 雑役務費 翻訳等 1 その他 通信運搬費、一般管理費、消費税等 8

48

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブナック 会額が者は、とれていませい。 で記載する。双かる でに記載途の双かる でように記載 を実情が記載)

## 支出先上位10者リスト A.

A.					
	支 出 先	業務概要	支 出 額(百万円)	入札者数	落札率
1	(財)地球環境人間フォー ラム	<ul><li>・国内専門家のIPCC会合参加支援</li><li>・国内連絡会の開催支援</li><li>・政府レビュー支援、報告書概要資料の作成等</li></ul>	18	1	99%
B.	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パシフィックコンサルタン ツ(株)	IPCC-AR5に向けた科学的知見の収集・調査	6	1	96%
C.	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)地球環境戦略研究 機関	アジア太平洋地域ハブセンター支援業務	91	1	99%
D.	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
	アジアエ科大学	ネットワーク運営委員会の開催、サブ地域における適応に関する知識ギャップの分析及びニーズの把握、気候変動影響評価、脆弱性評価及び適応能力評価に関する政策支援ツールの開発、アジア太平洋気候変動適応フォーラムの開催、ネットワークの活動広報	37	随意契約	_
E.	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立環境研究所	衛星・地上統合観測システムによる環境資源でデータの収集・評価	50	随意契約	_
F.	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)パスコ	MODISデータ基礎解析システムの開発・運用のための画像処理、 データ解析、ソフトウェアー開発	5	随意契約	_
G.	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1 H.	クリマテック(株)	中国及びモンゴル内に設置されている測定機器の保守、点検	4	随意契約	_
11.	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本スーパーマップ(株)	衛星一地上ネットワークを更正するシステム機器の維持管理	3	随意契約	_
I.	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人慶應義塾大学	気候変動の影響に関する調査及び影響評価	48	1	97%
J.	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人慶應義塾大学	気候変動影響評価・適応に関する調査及び現地実証	32	1	90%
K.	支 出 先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(独)国立環境研究所	<ul><li>・地球観測連携拠点事務局の運営</li><li>・気候変動影響統計の整備</li></ul>	(百万円)	随意契約	_
L.	11. #-		支 出 額	7 11 77 114	***
	支 出 先  (株)コンベンションリン	業務概要	(百万円)	入札者数	落札率
1 M.	ケージ	IPCC第2作業部会執筆者会合等の開催支援	14	4	53%
	支 出 先	業務概要	支 出 額(百万円)	入札者数	落札率
1	パシフィックコンサルタン ツ(株)	気候変動適応指針原案の作成	13	4	99%
N.			支 出 額		
	支出先	業務概要 ・気候変動適応指針英語版、資料集、リーフレット作成	(百万円)	入札者数	落札率
1	パシフィックコンサルタン ツ(株)	・報告書印刷 ・気候変動適応の方向性HP作成	12	1	94%